

令和6年度予算案説明骨子

令和6年度の予算案及びこれに関連する議案のご審議をお願いするにあたり、所信の一端を述べさせていただくとともに、予算案の概要についてご説明申し上げます。

まず、年頭に発生いたしました能登半島地震につきましては、お亡くなりになられた方々に哀悼の意を表するとともに、被災している方々が一日も早く日常生活へ復帰できますようお祈りしております。また、本市で同様の災害が起きた場合に、私自身も市民の皆さま方の生活を守り抜く覚悟であり、改めて職責の重さを認識するとともに、更なる対策を早急に講じていかなければならないとの思いを強くしているところであります。

さて、令和6年度の経済見通しについてであります。政府の「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「令和6年度については、総合経済対策の進捗に伴い、官民連携した賃上げを始めとする所得環境の改善や企業の設備投資意欲の後押し等が相まって、民間需要主導の経済成長が実現することが期待される。令和6年度の実質GDP成長率は1.3%程度、名目GDP成長率は3.0%程度、消費者物価は2.5%程度の上昇率になると見込まれる。ただし、海外景気の下振れリスクや物価動向に関する不確実性が存在すること、令和6年能登半島地震の影響、金融資本市場の変動の影響等には、十分注意する必要がある」としております。また、令和6年1月の月例経済報告では、「先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある」としております。

次に、国の令和6年度の予算であります。「歴史的な転換点の中、時代の変化に応じた先送りできない課題に挑戦し、変化の流れを掴み取る予算」と位置づけ、一般会計の総額が112兆6千億円、前年度比1.6%減となっております。なお、税収は前年度に比べ0.2%増の69兆6千億円となっております。

次に、地方財政及び東京都の予算についてであります。

令和6年度の地方財政対策については、社会保障関係費や人件費の増加が見込まれる中、地方団体が、住民のニーズに的確に応えつつ、こども・子育て政策の強化など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和5年度を上回る額を確保するとして、地方交付税等の一般財源総額は、前年度比

6,445億円、1.0%増の65兆6,980億円となっております。

東京都の令和6年度予算につきましては、「変化する社会情勢の中、東京・日本の輝かしい未来を切り拓くため、産業や経済、社会の構造転換に挑み、一人ひとりが輝く明るい『未来の東京』を実現する予算」と位置づけたなかで、一般会計の予算規模は、前年度比5.1%増の8兆4,530億円で、都税は、前年度比3.0%増の6兆3,865億円となっております。

さて、本市における令和6年度予算についてであります。

本予算は、私が令和5年9月に市長に就任して初めて編成した当初予算案であり、「優しさで安心をカタチに！子育て・暮らしの笑顔あふれる予算」と題することとさせていただきました。編成にあたりましては、市政の刷新を求める市民の声に積極的に応えていくことや、私が市長公約として掲げました50の公約の実現、とりわけ要望の高かった小学校給食費の無償化などの施策に対し、徹底した精査・見直しにより、財源を確保した上で実現するように指示して編成してまいりました。また、引き続き増加が見込まれる扶助費及び特別会計への繰出金などの社会保障関係経費への対応や子育て・健康複合施設の建設、旧清掃工場の解体、第七中学校の新体育館建設など投資的経費への対応が必要となることから、財源を的確に把握するとともに、令和5年第4回定例会の補正予算において、物価高騰などへの備えとして、財政調整基金を積み増しし、充当財源の確保に努めたところであります。市民生活に直結するものや法的整備が必要なものなどを優先としつつ、後年度の業務効率化や市民サービスの向上に資するDXの取組を積極的に進めるなど、厳しく査定を行いつつも、将来につながるものについては採用するなどメリハリをつけたほか、老朽化した都市インフラや公共施設等に対応するため、繰越明許費制度などを活用し、工事等を一部前倒しするなど、様々な工夫をして作業を進めてまいりました。

令和6年度予算案に盛り込みました私の公約について、簡単にご説明いたします。

最初に、「子育て安心・暮らしの笑顔倍増」といたしまして、私の公約の最優先事項であります小学校給食費の無償化を令和6年4月から開始することといたします。併せて、市が取り組む学校給食費負担軽減の1/2を東京都が支援することとなったことから、その財源を活用して令和6年度の中学校給食費も無償化いたします。なお、令和7年度以降の中学校給食費の無償化につきましては、国や都の動向を注視してまいりたいと考えております。また、放課後子ども教室くるプレを新たに4校で導入し、11校で展開しつつ、西砂小学校区における学童保育所の待機児童解消に向けて、学童保育所とくるプレとの一体的な実施を目指していくことなどにより、子どもの安全で安心な居場所づくりに努めるとともに、子どもを望むご夫婦の経済的負担の軽減を図るため、不妊治療にかかる医療費の助成を新たに開始いたします。そのほか、国民健康保険料にかかる未就学児の均等割額について、市の独自減免制度の導入により無料化するなど子育て世帯の負担軽減に取り組むとともに、図書館への来館が困難な妊婦や産後1年以内の方への図書館資料等宅配事業を施行実施する

ほか、重層的支援体制整備事業の中で、中高年の引きこもり対策を実施してまいります。

続きまして、「まちに健康・心豊かに生きる力を応援」として、難聴等により聞こえに課題がある18歳以上の市民を対象に補聴器購入助成を開始するとともに、障害がある市民の利便性向上のため、移動支援事業の利用範囲の拡大や移動支援ヘルパーの報酬単価の引き上げを実施いたします。また、がんの治療等により生活にお困りの市民に対しまして、新たにウィッグなどの購入助成やストマ用装具の給付基準額の引き上げなどにより、生活の質の向上に取り組むとともに、歯周疾患の早期発見・早期治療に繋げるため、歯科検診の受診勧奨の充実を図ってまいります。そのほか、交通不便地域の高齢者の移動手段の検討にも積極的に取り組んでまいります。

続きまして、「暮らしの安全・安心！防災力をアップ」として、子どもの安全を守るため、子ども用GPS端末の購入助成を開始するほか、犯罪被害者等支援条例の制定に取り組んでまいります。また、地域防災計画の修正により、防災力の向上に努めるとともに、緊急医療救護所に配備している医薬品を点検し、入れ替えや備品等の追加配備を行うことで災害時医薬品確保体制の再構築を図ってまいります。

続きまして、「市民に優しい、市役所経営を極める」として、マイナンバーカードの利用を更に後押しするため、各種証明書等のコンビニ手数料10円キャンペーンを開始するとともに、令和5年度に試行実施いたしました返礼品なしのふるさと納税制度を本格実施してまいります。また、多様性を尊重し、様々な人権を守るため外国人のための日本語教室を拡充するほか、公契約条例の制定にも取り組んでまいります。

続きまして、「視点は環境！暮らしと事業が好循環」として、フードロス削減と事業系ごみの削減につなげるため、廃棄間近の食品と消費者をマッチングさせるフードシェアリングサービスを導入するとともに、第七中学校の新体育館や中規模改修工事を実施する松中小学校に、太陽光パネルと蓄電池を設置いたします。また、本市のより一層の産業発展に向けて産業振興計画の策定に着手するほか、PFAS問題に対しましては、環境モニタリングとして地下水分析調査を実施してまいります。

私の公約以外でも、柴崎市民体育館の中規模改修工事や競輪場のバックスタンド選手管理棟・選手宿舍棟の建て替え、小中学校などにおける施設の老朽化への適切な対応や次期都市計画マスタープランの策定を進めるとともに、JR南武線連続立体交差化計画の都市計画手続きの進捗にあわせて、西国立駅周辺地域のまちづくりに取り組んでまいります。また、雨水対策として枝線埋設工事や不明水対策に引き続き取り組むとともに、錦中央公園のトイレのバリアフリートイレへの改修、根川緑道霧の広場改修工事に取り組むなど、都市イン

フラ等の基盤整備にも取り組んでまいります。そのほか、市民サービスの向上を図るため、自転車駐車場定期利用申し込みや狂犬病予防注射済票交付申請手続きのオンライン化、粗大ごみ処理手数料や公立保育所延長保育料などのオンライン決済への対応、電子契約を段階的に導入するとともに、業務の効率化を図るため、統合型GISの導入や生活保護のケースワーク業務におけるタブレットの活用などを開始いたします。

ご紹介いたしました取組のほかにも、新規に取り組む事業や充実を図った事業が多数ございますので、別途、配布いたしております「予算案の概要及び主要な施策の概要」の14ページ以降も併せてご参照くださいますようお願いいたします。

続きまして、予算規模であります。一般会計の予算額は、863億7千万円で、前年度に比較して、9億8千万円、1.1%の増、3年連続の対前年度比プラスとなり、過去最大の予算規模となっております。また、一般会計と5つの特別会計の総額は、1,512億5千万円となっております。

各特別会計につきましては、まず、競輪事業は、予算総額が269億2千万円で、KEIRINグランプリの開催がなくなったことなどから、前年度に比べ、129億2千万円、32.4%の減となっております。一般会計への繰出金は前年度と同額の2億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が174億6千万円で、前年度に比べ、1億6千万円、0.9%の減となっております。なお、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、保険料額につきましては、令和5年度の水準に据え置きとすることといたしました。

駐車場事業は、予算総額が8千万円で、前年度とほぼ同額となっております。

介護保険事業は、予算総額が152億9千万円で、前年度に比べ、1億2千万円、0.8%の増となっております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が51億4千万円で、前年度に比べ、3億6千万円、7.5%の増となっております。

公営企業会計の下水道事業は、収益的収入及び支出の予定額は、収入が55億1千万円、支出が53億1千万円、資本的収入及び支出の予定額は、収入が20億円、支出が29億9千万円となっております。

本市の令和6年度予算案を総じてみますと、歳入面、市税では、景気の緩やかな回復が続くことが期待されることや固定資産税や都市計画税において3年ごとの評価替えに伴う課税標準額の見直しによる増額があるものの、個人住民税の定額減税の影響により、全体としては1億9千万円、0.5%の減を見込んでおります。なお、定額減税による減収分は、全額、地方特例交付金で措置されることとなっております。また、法人事業税交付金は、企業収益が堅調に推移することが見込まれていることから増を、地方消費税交付金は暦日要因によ

り減を見込んでおります。

基金からの繰入金は、物価高騰への対応として令和5年第4回定例会において、財政調整基金に6億円を積み増ししたうち4億円を、また、公共施設整備基金から2億8千万円、清掃工場建設等基金から1億円を取崩し、財源に充当しております。

市債は、子育て・健康複合施設整備事業や旧清掃工場解体事業などの財源として、34億2千万円を計上しております。

歳出面では、物価や人件費の高騰に伴い施設の管理運営委託料や学校給食用食材費が増加したことにより、物件費が10億円、6.7%増の160億1千万円となっているほか、人件費が9億6千万円、8.6%増の121億2千万円、扶助費が5億2千万円、1.8%増の291億円、繰出金が2億円、2.7%増の74億7千万円となっております。

このように、人件費や物件費、社会保障関係経費などの増加を見込まざるを得ない厳しい状況の中でも、議会や市民の皆様からのご意見やご提言に十分意を用いつつ、私の公約や市民生活に直結するもの、法的に整備が必要となる事業を優先的に配分するなどの措置を講じたところであります。

また、自然災害や感染症対策など、危機管理の観点からの市民の安全・安心の確保に向けた取り組みについては、関係機関等と連携し、柔軟に、かつ機動的に対応してまいります。

最後になりますが、令和6年度予算を編成するにあたりましては、歳入における財源を確実に見込んだほか、投資的経費の適債事業に対して有効に市債を活用するとともに、年度間の調整機能を持つ財政調整基金を活用するなど、所要の財源確保策を講じております。また、歳出においては既存事業において徹底した歳出削減に取り組み、私の公約や新規・充実事業の財源確保に努めてまいりました。一方で、市債は元金償還額を上回る計上となっており、今後、本格化する公共施設の再編や都市インフラの劣化などへの対応のため、さらなる活用が見込まれることから、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意する必要があります。加えて、物価高騰や人件費の増などによる物件費、工事価格の高騰や地球温暖化による気候変動への対応、少子高齢社会による世代構成が変化していく中、公約のさらなる推進に向けた財源の確保や持続可能で安定した市政運営を行っていくためには、前市政以上に、不断の行財政改革の取り組みが重要であると、強く認識しているところであります。

議会をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をさらに賜りますようお願い申し上げます、令和6年度予算案説明といたします。